

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第10期) 至 平成14年12月31日

株式会社ベルパーク

東京都千代田区麹町一丁目6番地

(431372)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第10期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ル パ ー ク

英 訳 名 Bell- Park Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 川 猛

本店の所在の場所 東京都千代田区麹町一丁目6番地 電話番号 03(3288)5211

連絡者 取締役管理本部長 石 川 洋

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
第5 経理の状況	30
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	51
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高	-	-	8,557,909 千円	14,942,747	13,180,776
経常利益	-	-	566,434 千円	738,446	777,168
当期純損益	-	-	473,885 千円	307,122	383,590
純資産額	-	-	2,323,695 千円	2,579,839	2,902,184
総資産額	-	-	4,294,941 千円	4,338,437	4,825,201
1株当たり純資産額	-	-	329,577.92 円	365,933.57	137,202.53
1株当たり当期純損益	-	-	73,370.68 円	43,563.33	18,134.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	- 円	43,536.28	-
自己資本比率	-	-	54.1 %	59.5	60.1
自己資本利益率	-	-	20.4 %	12.5	14.0
株価収益率	-	-	11.59 倍	22.04	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー	-	-	47,547 千円	363,348	743,929
投資活動による キャッシュ・フロー	-	-	1,214,887 千円	1,124	11,429
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	1,813,505 千円	449,441	52,012
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	1,272,412 千円	1,185,195	1,865,683
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- [-]	- [-]	102 [171]	131 [182]	149 [163]

(注) 1. 第8期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期における自己資本利益率算出における自己資本は、期末数値で算出しております。

4. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

6. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高	4,320,090 千円	4,480,501	7,468,189	14,749,699	13,721,899
経常利益	84,191 千円	405,881	512,255	483,219	710,332
当期純利益	40,409 千円	183,570	267,282	161,154	36,358
資本金	87,450 千円	426,150	1,073,676	1,073,676	1,074,301
発行済株式総数	1,749 株	3,900	7,050.52	7,050.52	21,156.06
純資産額	136,475 千円	896,496	3,065,324	3,175,038	3,150,152
総資産額	1,082,641 千円	1,476,016	3,972,298	5,083,629	5,048,084
1株当たり純資産額	78,030.61 円	229,870.79	434,765.78	450,358.74	148,925.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (-)	旧株 5,000 第1新株 1,000 第2新株 425 (-)	7,500 (-)	7,500 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益	23,104.17 円	86,064.46	41,382.78	22,858.67	1,718.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 -	-	41,148.84	22,844.48	-
自己資本比率	12.6 %	60.7	77.2	62.5	62.4
自己資本利益率	- %	-	13.5	5.2	1.2
株価収益率	- 倍	-	20.54	42.00	55.27
配当性向	- %	5.81	19.22	32.80	145.44
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	6 人 [-]	30 [-]	71 [134]	107 [131]	149 [143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
また、第7期は新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 第6期は事業税について「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、第7期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
- 平成12年1月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。
- 第7期の1株当たり配当額の、第1新株は、平成11年10月20日付の株主割当により発行した新株式であり、第2新株は、平成11年12月1日付の第三者割当により発行した新株式であります。
- 平成11年8月1日付をもって、株式会社ウエストリンクの営業の全部を譲受けております。
- 第8期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2,500円を含んでおります。
- 平成13年4月1日付をもってテレック株式会社を当社の二次代理店として販売取引を行ったため、売上高、売上原価が増加しております。
- 平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。
- 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 沿革

年 月	事 項
平成5年2月	移動体通信サービスの加入申込、ネットワーク商品の取次業務を目的として東京都千代田区永田町に株式会社ベルパークを設立
平成6年5月	東京都千代田区麹町に本店移転
平成7年4月	株式会社東京デジタルホン（現 ジェイフォン株式会社）と代理店委託契約を締結
平成7年5月	東京都千代田区麹町に通信事業者公認店舗1号店である「J-PHONE SHOP 半蔵門」を設置（平成10年6月に東京都千代田区九段南に移転「J-PHONE SHOP 市ヶ谷」）
平成10年3月	事業拡大のため、株式会社エム・エフ・ディーより営業譲受け
平成10年9月	東京都青梅市に「携帯市場 青梅新町店」を設置し、当社独自の店舗展開を開始
平成11年8月	事業拡大のため、株式会社ウエストリンクより営業譲受け
平成12年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	愛知県名古屋市に「J-PHONE SHOP 新瑞」を設置し東海地区進出
平成12年9月	テレック株式会社（現・連結子会社）の株式一部取得により子会社化
平成12年12月	テレック株式会社（現・連結子会社）の株式追加取得により完全子会社化
平成13年11月	株式会社東日本キャリアより「J-PHONE SHOP」3店舗を営業譲受け
平成14年6月	経営効率化のため、「J-PHONE SHOP」を運営するテレック株式会社（現・連結子会社）の業務を当社に一本化

（注）1．J-PHONE SHOPにつきましては、ジェイフォン株式会社の専門ショップであります。

2．携帯市場につきましては、当社独自ブランドの店舗であります。

3. 事業の内容

当社グループ（当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社）は、移動体通信機器の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

移動体通信機器販売事業

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

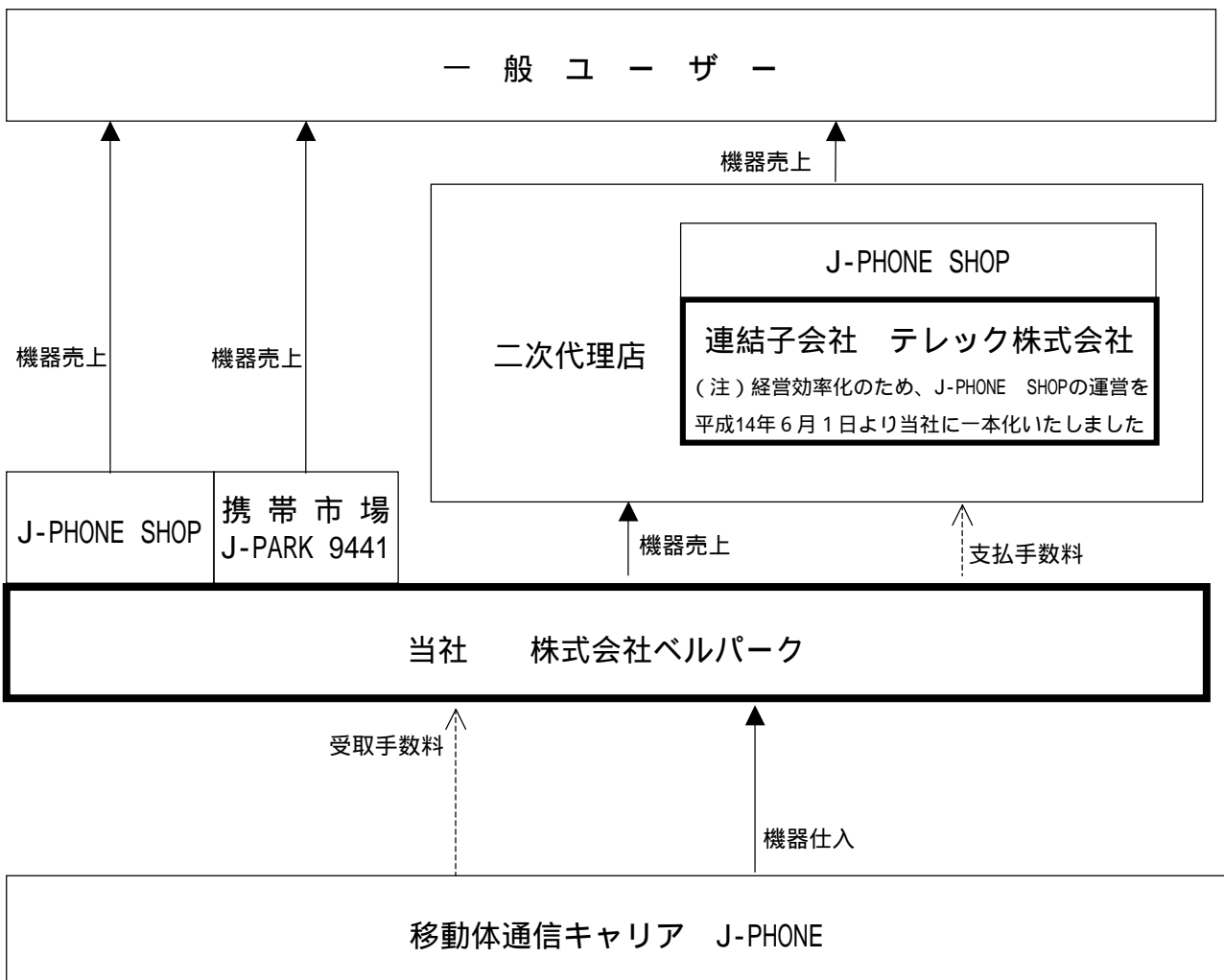
既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
テレック株式会社	東京都港区	50百万円	移動体通信機器販売事業	100%	当社の二次代理店 役員の兼任3名	(注)

(注) 1. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,445百万円
	(2) 経常利益	74百万円
	(3) 当期純利益	22百万円
	(4) 純資産額	121百万円
	(5) 総資産額	121百万円

2. 特定子会社に該当していません。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成14年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
移動体通信機器販売部門	133(162)
管理部門(共通)	16(1)
合 計	149(163)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
149人(143)	27.0才	1.5年	4,151,793円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ42名増加したのは、主として、経営効率化のため、平成14年6月1日付で連結子会社テレック株式会社の業務を当社に一本化するに際し、従業員31名の当社への受け入れによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、更なるデフレの進行による不良債権の増加や失業率がこれまでの最高水準となるなど景気回復の兆しが見えず、個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

国内の携帯電話市場は、平成14年12月末現在で携帯電話・PHSの累積契約数が79,082千回線（うち携帯電話73,514千回線）となりましたが、普及率の上昇に伴い新規顧客の純増数の伸びは低下してきている一方、機種変更の需要は着実に伸びてきております。また、通信事業者（以下「キャリア」という。）各社が第三世代携帯電話のサービスを開始するなど今後の新たな需要創出が期待されます。

携帯電話販売業界は、新規顧客の純増数の伸びの低下とキャリアの手数料見直しに伴い、複数キャリアを扱う路面並売店について全国レベルで店舗数の減少が見られるなど、販売チャネルごとの強弱感が目立った年でした。

このような状況下で、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は自社出店を抑え、乱売競争を回避し、二次店への卸売りの拡大は避け、既存店舗の利益の確保に努めました。このため、新規販売数は前期を下回ったものの、関東地区で「J-PHONE SHOP」を中心に店舗展開している強みを活かし、機種変更販売数やアフターサービス件数は前期を上回ることができました。また、競合他社との差別化及び解約率の低下をはかるため、昨年11月より当社会員向けに無料コンテンツ「ベルッぱ」をスタートさせております。なお、経営効率化のため、「J-PHONE SHOP」を運営する子会社（テレック株式会社）の業務を、平成14年6月1日より当社に一本化したしました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高13,180百万円（前期比88.2%）、営業利益756百万円（前期比105.9%）、経常利益777百万円（前期比105.2%）、当期純利益383百万円（前期比124.9%）となりました。

また、事業の種類別セグメントについては、当社グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、前連結会計年度末より680百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,865百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益775百万円の計上、たな卸資産180百万円の減少による収入、仕入債務152百万円の減少による支出及び法人税等の支払額240百万円により、当連結会計年度は743百万円の収入（前連結会計年度は363百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入66百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円及び有形固定資産の取得による支出37百万円により、当連結会計年度は11百万円の支出（前連結会計年度は1百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額52百万円により、当連結会計年度は52百万円の支出（前連結会計年度は449百万円の支出）となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度	
	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	8,167,648	91.0%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門 の名称	品目	当連結会計年度	
		自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	前年同期比
移動体通信 機器販売部門	商品売上高	3,596,928	87.3%
	受取手数料	9,583,848	88.6%
	合計	13,180,776	88.2%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
ジエイフォン 株式会社	金額	割合	金額	割合
	10,814,977	72.4%	9,572,261	72.6%

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境については、国内の携帯電話市場は成熟し、期待された高速データ新通信に対応した第三世代携帯電話サービスは新たな需要を喚起していくと予想されるものの、普及率の上昇に伴い、新規顧客の伸びは鈍化するなど引き続き厳しい状況にあります。

その中で、当社グループは、これまで高い販売スキルを構築すべく行ってきた研修のノウハウを活かして、人材派遣、研修事業、更には携帯端末を利用したコンテンツ事業等の携帯電話の周辺事業を、完全子会社であるジェイフォンサービス株式会社において展開し、収益基盤の確立を図っていく方針であります。

更に、携帯電話販売網の拡大及び新たな収益基盤の確立を図るため、中長期的にも積極的にM & Aに取り組み、企業価値を拡大していく方針であります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 代理店委託契約

通信キャリア（第一種電気通信事業者）との主な契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	内 容	契 約 期 間
株式会社 ベルパーク (当 社)	ジェイフォン 株式会社	ジェイフォン株式会社が提供する電気通信サービス契約の取次等に関する代理店委託契約	自 平成14年11月1日 至 平成15年3月31日 以後1年毎の自動更新

(2) 株式交換契約

当社は、人材派遣事業等を行うことを目的として、平成14年11月8日開催の取締役会決議に基づき、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

株式交換の目的

当社を完全親会社とし、ジェイフォンサービス株式会社を完全子会社とします。

株式交換の日：平成15年1月1日

交換比率：ジェイフォンサービス株式会社の普通株式1株につき、当社普通株式0.363株の割合で割当交付します。

株式交換により発行する新株式数：726株

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、移動体通信機器販売事業の拡大と効率化のため、「J-PHONE SHOP」2店舗及び「J-park9441」2店舗並びに連結子会社のテック株式会社の営業用資産の購入を含め、総額350,089千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数	年間 賃料
			建物	器具 備品	土地 (面積 ^{m²})	合計		
本社 (東京都千代田区)	管理部門他	本設 社備	千円 11,865	千円 8,033	千円 -	千円 19,899	人 44 [2]	千円 43,403
J-PHONE SHOP J-PHONE SHOP 市ヶ谷 (東京都千代田区) 他35店舗	移動体通信 機器販売 部門	販設 売備	142,186	12,282	57,900 (79.77)	212,368	90 [97]	189,014
携帯市場・J-park 9441 携帯市場 阿佐ヶ谷店 (東京都杉並区) 他15店舗	移動体通信 機器販売 部門	販設 売備	23,838	1,496	-	25,334	15 [44]	13,518

(2) 連結子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]内は、外書きで平均臨時雇用者数であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画は、原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	84,500
計	84,500

(注) 平成14年3月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より61,100株増加し、84,500株となっております。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	21,156.06	21,882.06	日本証券業協会	-
計	21,156.06	21,882.06	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成15年3月1日から当有価証券報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年11月11日開催臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	148.5株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	277,778円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年11月12日 至 平成21年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 277,778円 資本組入額 138,889円	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

平成12年3月15日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	283,334円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年3月16日 至 平成22年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 283,334円 資本組入額 141,667円	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

平成13年3月29日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成14年4月1日）

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	117株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	226,582円	219,064円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 226,582円 資本組入額 113,291円	発行価格 219,064円 (注) 資本組入額 109,532円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 平成15年1月1日付のジェイフォンサービス株式会社との株式交換により、平成15年2月28日現在、発行価格は219,064円に調整されております。

平成13年3月29日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成15年4月1日）

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	159株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	226,582円	219,064円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 226,582円 資本組入額 113,291円	発行価格 219,064円 (注) 資本組入額 109,532円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 平成15年1月1日付のジェイフォンサービス株式会社との株式交換により、平成15年2月28日現在、発行価格は219,064円に調整されております。

平成14年3月28日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成15年4月1日）

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	190株	186株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	229,268円	221,662円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 229,268円 資本組入額 114,634円	発行価格 221,662円 (注)2 資本組入額 110,831円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

- (注) 1. 一部退職者の権利失効により平成15年2月28日現在、株式数は186株に調整されております。
2. 平成15年1月1日付のジェイフォンサービス株式会社との株式交換により平成15年2月28日現在、発行価格は221,662円に調整されております。

平成14年3月28日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成16年4月1日）

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	67株	64株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	229,268円	221,662円(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成19年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 229,268円 資本組入額 114,634円	発行価格 221,662円 (注)2 資本組入額 110,831円
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

- (注) 1. 一部退職者の権利失効により平成15年2月28日現在、株式数は64株に調整されております。
2. 平成15年1月1日付のジェイフォンサービス株式会社との株式交換により平成15年2月28日現在、発行価格は221,662円に調整されております。

(3)発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年 10月20日	株 1,749	株 3,498	千円 87,450	千円 174,900	千円 -	千円 -	有償・株主割当 発行株数 1,749株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 割当比率 1 : 1
平成11年 12月 1日	402	3,900	251,250	426,150	251,250	251,250	有償・第三者割当 発行株数 402株 発行価格 1,250,000円 資本組入額 625,000円 割当先 取引先・ベンチャーキャピタル等
平成12年 1月 1日	1,950	5,850	-	426,150	-	251,250	株式分割 1 : 1.5
平成12年 5月25日	1,000	6,850	637,500	1,063,650	1,212,500	1,463,750	有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行株数 1,000株 発行価格 2,000,000円 資本組入額 637,500円 払込金総額 1,850,000千円
平成12年 12月26日	200.52	7,050.52	10,026	1,073,676	28,517	1,492,267	テレック株式会社との株式交換 交換比率 1 : 0.00557
平成14年 1月24日	1.5	7,052.02	625	1,074,301	625	1,492,892	新株引受権の権利行使(注) 1
平成14年 2月20日	14,104.04	21,156.06	-	1,074,301	-	1,492,892	株式分割 1 : 3 (注) 2

- (注) 1. 平成11年11月11日の臨時株主総会において決議されたストックオプションの権利行使による増加であります。
2. 平成13年11月12日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付で株式分割が行われたものであります。
3. 平成15年1月1日付で、ジェイフォンサービス株式会社を株式交換方式により完全子会社化したことに伴い、新株式726株を発行しております。

(4)所有者別状況

平成14年12月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	7	3	26	3	1,002	1,041	-
所有株式数	株 -	471	3	6,593	456	13,629	21,152	株 4.06
割合	% -	2.23	0.01	31.16	2.16	64.44	100	-

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3株含まれております。
2. 自己株式のうち3株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。
3. 「端株の状況」の欄には、自己株式0.5株が含まれております。

(5)大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
西川 猛	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	株 7,284.00	% 34.42
株式会社日本ビジネス開発	神奈川県川崎市多摩区長尾6-22-1	5,850.00	27.65
藪 考樹	東京都中央区月島2-10-1-3806	2,218.00	10.48
伊藤 長範	大阪府吹田市千里山西3-28-17	233.94	1.10
ピージーエムダッチアジアプライベート イクイティファンド 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	HERENGRACHT 548 AMSTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	216.00	1.02
伊藤 彰則	奈良県生駒市東生駒1-217-410	208.94	0.98
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	171.00	0.80
ユナイテッドネーションズフォーユーエヌ ジェーエスピーエフユーエヌオーガニス モルキャップエン 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	TWO WORLD TRADE CENTER NEW YORK, NEW YORK 10048-0772 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	160.00	0.75
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区麹町2-4	160.00	0.75
山加電業株式会社	東京都渋谷区渋谷2-11-3	159.00	0.75
計		16,660.88	78.75

(6)議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,149	21,149	-
端株	普通株式 4.06	-	-
発行済株式総数	21,156.06	-	-
総株主の議決権	-	21,149	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権の数3個)含まれております。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区麹町一丁目6番地	3	-	3	0.0
計	-	3	-	3	0.0

(7)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成11年11月11日開催の臨時株主総会、平成12年3月15日開催の定時株主総会、平成13年3月29日開催の定時株主総会及び平成14年3月28日開催の定時株主総会において決議しております。また、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株予約権を付与することを、平成15年3月27日開催の定時株主総会において決議しております。

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
平成11年11月11日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成11年11月11日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1.行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

当社に在籍・在任しなくなった場合

当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合

破産宣告を受けた場合

2.行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3.株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成12年3月15日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成12年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1.行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

当社に在籍・在任しなくなった場合

当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合

破産宣告を受けた場合

2.行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3.株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成13年3月29日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成14年4月1日）

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

当社に在籍・在任しなくなった場合

当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合

破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合が行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

平成13年3月29日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成15年4月1日）

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同 上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同 上(注)2
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

当社に在籍・在任しなくなった場合

当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合

破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合が行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

平成14年3月28日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成15年4月1日）

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

当社に在籍・在任しなくなった場合

当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合

破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

行使価額は、権利付与の属する付きの前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する時には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合が行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

平成14年3月28日開催定時株主総会決議（行使開始年月日：平成16年4月1日）

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員 9 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同 上(注)2
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(注) 1. 行使の条件

- (1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。
- (2) 次の場合にはその権利を喪失する。
- 当社に在籍・在任しなくなった場合
 - 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
 - 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

行使価額は、権利付与の属する付きの前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する時には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付と契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合が行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

(口) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年3月27日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 各新株予約権の目的たる株式の数は1株とする。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、各新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勸案の上、合理的な範囲で各新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

(注)2. 新株予約権の目的たる株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、発行日の最終価格とする。

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勸案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年3月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成14年3月28日決議)	1,000株	300,000,000円	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000	300,000,000	
未行使割合	100.0%	100.0%	

(注) 1. 前定時株主総会終結時現在の発行済株式総数に対する割合は、4.7%であります。

2. 経済情勢や株価等の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が100.0%となっております。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

二 取得自己株式の処理状況

平成15年3月27日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数	処分価額の総額	摘 要
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	- 株	- 円	
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-	
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-	
計	-	-	

ホ 自己株式の保有状況

平成15年3月27日現在

区 分	株 式 数	摘 要
保有自己株式数	- 株	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-	-

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成15年3月27日決議)

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000株	200,000,000円	(注)
再評価差額金による償却のための買受けに係る決議	-	-	-	-
計	-	-	200,000,000円	-

(注) 1. 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は、9.1%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、当社の業績に応じた株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置付けております。配当につきましては企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保等を総合的に勘案して決定し、かつ、安定的に維持継続することを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり2,500円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は145.4%となりました。

内部留保資金につきましては、収益基盤の多様化等による企業体質の強化及び将来の事業展開に対する有効な投資に活用してまいりたいと考えております。

4. 株価の推移

	回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	千円 -	-	2,700	1,070 361	400	
	最低	千円 -	-	842	520 300	89	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	千円 208	160	119	100	121	107
	最低	千円 150	111	95	89	92.5	94

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年5月25日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長	伊藤 長 範 (昭和24年9月17日生)	昭和48年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和48年4月 北川工業株式会社入社 昭和54年10月 株式会社口コハウス(現 テレック株式会社 本店所在地:東京都)設立 同社代表取締役社長就任 昭和58年4月 株式会社ラインランド(現 テレック株式会社 本店所在地:大阪府)設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年9月 当社入社 会長 平成13年3月 取締役会長就任(現任)	株 233.94
代表取締役社長	西川 猛 (昭和31年11月5日生)	昭和54年3月 東京大学法学部卒業 昭和54年4月 住友商事株式会社入社 平成3年3月 日本携帯電話株式会社入社 平成3年4月 株式会社日本ビジネス開発設立 同社代表取締役就任 平成5年2月 当社設立監査役就任 平成7年4月 代表取締役副社長就任 平成8年2月 代表取締役社長就任(現任) 平成8年3月 有限会社日本フード開発設立 同社取締役就任 平成12年11月 テレック株式会社(本店所在地:東京都) 代表取締役副社長就任 平成13年10月 同社代表取締役社長就任(現任)	7,284
常務取締役 (グループ事業統括 本部担当)	藪 考 樹 (昭和45年10月14日生)	平成4年3月 第二東京観光専門学校卒業 平成4年4月 株式会社ティーアンドシー入社 平成5年4月 東京工販株式会社入社 平成7年2月 株式会社藤和土地建物入社 平成7年12月 当社入社 平成11年8月 営業本部長 平成11年9月 取締役営業本部長就任 平成12年7月 常務取締役就任(現任) 営業本部長 平成12年11月 テレック株式会社(本店所在地:東京都) 取締役就任(現任) 平成14年11月 イートレックジャパン株式会社取締役就 任(現任) 平成15年1月 当社グループ事業統括本部担当(現任) ジェイフォンサービス株式会社 代表取 締役社長就任(現任)	2,218

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (管理本部長)	石川 洋 (昭和42年2月9日生)	昭和60年3月 新潟県立新発田高等学校卒業 昭和60年4月 東京国税局入局 平成3年7月 大蔵省大臣官房出向 平成6年7月 ワイズコンサルティング株式会社入社 平成11年8月 当社入社 管理部長 平成11年9月 取締役就任(現任) 管理部長 平成12年7月 管理本部長(現任) 平成12年11月 テレック株式会社(本店所在地:東京都)監査役就任(現任) 平成15年1月 ジェイフォンサービス株式会社監査役就任 平成15年3月 同社取締役就任(現任)	株 3
取締役 (営業本部長)	神崎 忍 (昭和40年4月10日生)	昭和59年3月 広島県江田島高等学校卒業 昭和60年6月 山陽コカコーラボトリング株式会社(現コカ・コーラウエストジャパン株式会社)入社 平成4年3月 株式会社光通信入社 平成12年8月 当社入社 平成13年10月 テレック株式会社(本店所在地:東京都)取締役就任(現任) 平成15年1月 当社営業本部長 平成15年3月 取締役営業本部長就任(現任)	-
取締役	村上 洋一 (昭和24年11月26日生)	昭和43年3月 広島県廿日市高等学校卒業 昭和46年3月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 鉄道通信株式会社(現日本テレコムホールディングス株式会社)入社 平成9年4月 株式会社関西デジタルホン(現ジェイフォン株式会社)出向 平成12年11月 ジェイフォン西日本株式会社(現ジェイフォン株式会社)取締役経営企画部長就任 平成13年11月 ジェイフォン株式会社入社執行役員経営戦略本部長付就任 平成14年12月 同社執行役員マーケティング・営業本部営業管理部長就任(現任) 平成15年3月 当社取締役就任(現任)	-
取締役	郷原 淳良 (昭和31年2月10日生)	昭和54年3月 東京大学経済学部卒業 昭和54年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成12年6月 日本電子決済企画株式会社(現イーバンク銀行株式会社)入社 平成14年6月 同社取締役執行役員管理本部長兼管理部長兼コンプライアンスオフィサー就任 平成14年9月 同社取締役執行役員業務企画本部長就任(現任) 平成15年3月 当社取締役就任(現任)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	竹内裕明 (昭和35年8月9日生)	昭和60年3月 関西学院大学法学部卒業 昭和60年4月 株式会社ホロニック多摩入社 平成9年2月 志太起業研究所入社 平成13年12月 特定非営利活動法人オンラインカウンセ リング協会理事就任(現任) 平成14年7月 先端起業科学研究所設立 同所所長就任(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	株 -
監査役	齋藤邦雄 (昭和24年9月9日生)	昭和49年3月 学習院大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会 社新生銀行)入行 平成5年4月 同行人事部付参事役 平成5年8月 同行京都支店次長 平成9年4月 第一証券株式会社出向 同社公開営業推進部部长 平成10年4月 株式会社価値総合研究所出向 平成10年10月 同社営業推進部長 平成11年9月 当社監査役就任(現任) 平成13年3月 株式会社新生銀行 地域営業部長就任 平成14年10月 新生ビジネスファイナンス株式会社代表 取締役就任(現任)	-
監査役	山川隆久 (昭和31年12月28日生)	昭和56年3月 東京大学法学部卒業 昭和56年4月 衆議院法制局入局 昭和60年4月 弁護士登録(現任) 石原総合法律事務所入所 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
計	-	-	9,746.94

(注) 監査役齋藤邦雄及び山川隆久は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第9期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第10期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

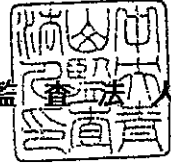
監 査 報 告 書

平成14年3月28日


株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌宏 

代表社員
関与社員 公認会計士

藤井浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

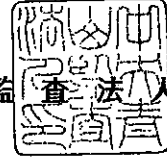
監 査 報 告 書

平成15年3月27日

株式会社 ベルパーク

代表取締役社長 西川 猛 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌宏

代表社員
関与社員 公認会計士

齊藤 浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ベルパーク及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	210,586		1,865,683	
2. 売掛金及び営業未収入金	1,530,098		1,530,712	
3. 有価証券	36,560		-	
4. たな卸資産	554,243		373,404	
5. 預け金	938,048		-	
6. 繰延税金資産	20,510		33,494	
7. その他	70,965		87,447	
貸倒引当金	1,737		2,671	
流動資産合計	3,359,276	77.4	3,888,069	80.6
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	224,897		266,703	
減価償却累計額	37,032	187,864	59,185	207,518
(2) 器具備品	55,403		58,172	
減価償却累計額	25,587	29,815	34,919	23,252
(3) 土地		85,400		85,400
有形固定資産合計		303,080		316,171
2. 無形固定資産		11,570		10,569
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		61,624		30,000
(2) 敷金		365,637		359,619
(3) 繰延税金資産		56,999		53,794
(4) その他		180,328		167,697
貸倒引当金		78		720
投資その他の資産合計		664,510		610,390
固定資産合計		979,161		937,131
資産合計		4,338,437		4,825,201
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金及び営業未払金	1,375,845		1,223,650	
2. 未払法人税等	90,255		226,310	
3. 賞与引当金	14,840		11,934	
4. その他	221,900		369,431	
流動負債合計	1,702,842	39.2	1,831,326	38.0
固定負債				
1. 退職給付引当金	9,794		8,823	
2. 役員退職慰労引当金	25,337		37,896	
3. 繰延税金負債	-		24,804	
4. その他	20,624		20,166	
固定負債合計	55,756	1.3	91,690	1.9
負債合計	1,758,598	40.5	1,923,016	39.9
(資本の部)				
資本金	1,073,676	24.8	-	-
資本準備金	1,492,267	34.4	-	-
連結剰余金	13,964	0.3	-	-
その他有価証券評価差額金	392	0.0	-	-
自己株式	461	0.0	-	-
資本合計	2,579,839	59.5	-	-
資本金	-	-	1,074,301	22.3
資本剰余金	-	-	1,492,892	30.9
利益剰余金	-	-	335,839	6.9
自己株式	-	-	848	0.0
資本合計	-	-	2,902,184	60.1
負債及び資本合計	4,338,437	100.0	4,825,201	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
売上高		14,942,747	100.0		13,180,776	100.0
売上原価		12,514,063	83.7		10,414,997	79.0
売上総利益		2,428,684	16.3		2,765,779	21.0
販売費及び一般管理費	1	1,714,466	11.5		2,009,642	15.3
営業利益		714,218	4.8		756,136	5.7
営業外収益						
1. 受取利息		4,857			194	
2. 投資有価証券売却益		11,281			-	
3. 賃貸料収入		9,792			9,216	
4. 店舗開設支援金		-			11,599	
5. その他の営業外収益		4,635	0.2		3,467	0.2
営業外費用						
1. 支払利息		3,220			1,593	
2. 新株発行費		-			815	
3. その他の営業外費用		3,119	0.0		1,035	0.0
経常利益		738,446	5.0		777,168	5.9
特別利益						
1. 前期損益修正益	2	-			27,220	
2. 貸倒引当金戻入額		1,015			-	
3. 投資有価証券売却益	4	770			8,532	
4. その他		-	0.0		342	0.3
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	3,731			11,778	
2. 投資有価証券売却損	4	48,921			18,745	
3. 店舗撤退費用		-			4,907	
4. 営業権償却		114,285			-	
5. その他		650	1.1		2,490	0.3
税金等調整前当期純利益		572,642	3.9		775,343	5.9
法人税、住民税及び事業税		262,253			376,442	
法人税等調整額		3,267	1.8		15,310	3.0
当期純利益		307,122	2.1		383,590	2.9

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金	額	金	額
欠損金期首残高		241,786		-
欠損金増加高				
1. 配当金	51,371	51,371	-	-
当期純利益		307,122		-
連結剰余金期末残高		13,964		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		1,492,267
資本剰余金増加高				
1. ストックオプション行使 による新株式の発行	-	-	625	625
資本剰余金期末残高		-		1,492,892
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		13,964
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	383,590	383,590
利益剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	52,875	
2. 取締役賞与金	-	-	8,840	61,715
利益剰余金期末残高		-		335,839

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		572,642	775,343
減価償却費		31,583	37,044
貸倒引当金の増減額		1,762	1,575
賞与引当金の増減額		859	2,906
退職給与引当金の増減額		11,079	-
退職給付引当金の増減額		9,794	970
役員退職慰労引当金の増減額		84,777	12,559
受取利息及び受取配当金		6,541	1,575
支払利息		3,220	1,593
投資有価証券売却損益		36,869	10,212
固定資産除却損		3,731	11,778
営業権の償却額		114,285	-
売上債権の増減額		133,647	613
たな卸資産の増減額		160,671	180,839
仕入債務の増減額		253,041	152,195
その他		60,237	111,650
小計		687,786	984,335
利息及び配当金の受取額		6,541	1,575
利息の支払額		3,220	1,593
法人税等の支払額		327,759	240,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,348	743,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		40,351	-
投資有価証券の取得による支出		129,759	45,517
投資有価証券の売却による収入		293,410	66,250
有形固定資産の取得による支出		32,784	37,532
有形固定資産の売却による収入		-	3,129
営業譲受けによる支出		120,455	-
その他		51,886	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,124	11,429

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		134,137	-
長期借入金の返済による支出		263,933	-
株式の発行による収入		-	1,250
自己株式の取得による支出		-	387
配当金の支払額		51,371	52,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		449,441	52,012
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		87,217	680,488
現金及び現金同等物の期首残高		1,272,412	1,185,195
現金及び現金同等物の期末残高		1,185,195	1,865,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 テレック株式会社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成13年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年12月1日から連結決算日平成13年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成14年11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年12月1日から連結決算日平成14年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～50年 器具備品 5～8年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額費用処理しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～50年 器具備品 4～8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同 左

	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」については、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「賃貸料収入」は2,405千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「退職給与引当金の増減額」に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金の増減額については、明瞭性の観点から「役員退職慰労引当金の増減額」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退職給与引当金の増減額」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は5,954千円であります。</p>	<hr/> <hr/>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,189千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p>	<hr/> <hr/>

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を早期適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1 .	1 . 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3.5株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">385,761千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">329,165千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">231,999千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,833千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,308千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731千円</td> </tr> </table> <p>4 . 当社の資金運用方針の変更に伴い売却したその他有価証券に係る売却損益であります。</p>	給料手当	385,761千円	雑給	329,165千円	地代家賃	231,999千円	賞与引当金繰入額	20,833千円	退職給付費用	4,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円	建物	2,728千円	車両運搬具	60千円	器具備品	942千円	計	3,731千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">507,400千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">309,258千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">307,523千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,059千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,934千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,712千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> </table> <p>2 . 主なものは税務更正による受入額であります。</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,162千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,778千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p>	給料手当	507,400千円	雑給	309,258千円	地代家賃	307,523千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円	賞与引当金繰入額	11,934千円	退職給付費用	1,712千円	貸倒引当金繰入額	1,706千円	建物	11,162千円	器具備品	616千円	計	11,778千円
給料手当	385,761千円																																								
雑給	329,165千円																																								
地代家賃	231,999千円																																								
賞与引当金繰入額	20,833千円																																								
退職給付費用	4,308千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,375千円																																								
建物	2,728千円																																								
車両運搬具	60千円																																								
器具備品	942千円																																								
計	3,731千円																																								
給料手当	507,400千円																																								
雑給	309,258千円																																								
地代家賃	307,523千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,059千円																																								
賞与引当金繰入額	11,934千円																																								
退職給付費用	1,712千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,706千円																																								
建物	11,162千円																																								
器具備品	616千円																																								
計	11,778千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">210,586千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の有価証券等</td> <td style="text-align: right;">974,608千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,195千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	210,586千円	預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	974,608千円	現金及び現金同等物	1,185,195千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,865,683千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,683千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,865,683千円	現金及び現金同等物	1,865,683千円
現金及び預金勘定	210,586千円										
預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	974,608千円										
現金及び現金同等物	1,185,195千円										
現金及び預金勘定	1,865,683千円										
現金及び現金同等物	1,865,683千円										
<p>(2) 営業譲受けに係る資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,795千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,455千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,660千円	固定資産	118,795千円	資産合計	120,455千円	<p>(2) _____</p>				
流動資産	1,660千円										
固定資産	118,795千円										
資産合計	120,455千円										

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対 照表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1)株式	29,873	39,424	9,550	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	29,873	39,424	9,550	-	-	-
連結貸借対 照表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1)株式	31,072	22,200	8,872	30,000	30,000	-
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	31,072	22,200	8,872	30,000	30,000	-
合計		60,946	61,624	677	30,000	30,000	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
293,410	12,051	48,921	66,250	8,532	18,745

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	摘 要
	連結貸借対 照表計上額	連結貸借対 照表計上額	
(1)その他有価証券 マネー・リザーブ・ファンド	36,560	-	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同 左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1)退職給付債務	9,794千円	8,823千円
(2)退職給付引当金	9,794千円	8,823千円

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
退職給付費用		
(1)前連結会計年度末退職給付引当金	11,079千円	9,794千円
(2)退職一時金制度に係る当連結会計年度退職給付額	5,593千円	2,683千円
(3)差引	5,485千円	7,111千円
(4)当連結会計年度末退職給付引当金	9,794千円	8,823千円
(5)退職給付費用	4,308千円	1,712千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1)退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同 左
(2)会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,303千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,538千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">38,491千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,179千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,665千円</td></tr> <tr><td>子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">13,771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,795千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">77,509千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記は省略しております。</p>	一括償却資産	2,303千円	未払事業税等	7,538千円	営業権償却超過額	38,491千円	賞与引当金損金算入繰入限度超過額	1,844千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,179千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,665千円	子会社資産時価評価差額	13,771千円	繰延税金資産合計	77,795千円	その他有価証券評価差額金	285千円	繰延税金負債合計	285千円	繰延税金資産の純額	77,509千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">19,028千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,711千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,954千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,322千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">13,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,288千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間取引未実現損失</td><td style="text-align: right;">24,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">62,484千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">50.5%</td></tr> </table>	一括償却資産	2,271千円	未払事業税等	19,028千円	営業権償却超過額	28,868千円	賞与引当金損金算入繰入限度超過額	3,164千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円	会員権評価損損金不算入額	1,322千円	貸倒引当金損金算入繰入限度超過額	278千円	子会社資産時価評価差額	13,688千円	繰延税金資産合計	87,288千円	連結会社間取引未実現損失	24,804千円	繰延税金負債合計	24,804千円	繰延税金資産の純額	62,484千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	2.9%	受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%	住民税均等割	2.3%	留保金課税	3.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.5%
一括償却資産	2,303千円																																																																
未払事業税等	7,538千円																																																																
営業権償却超過額	38,491千円																																																																
賞与引当金損金算入繰入限度超過額	1,844千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,179千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,665千円																																																																
子会社資産時価評価差額	13,771千円																																																																
繰延税金資産合計	77,795千円																																																																
その他有価証券評価差額金	285千円																																																																
繰延税金負債合計	285千円																																																																
繰延税金資産の純額	77,509千円																																																																
一括償却資産	2,271千円																																																																
未払事業税等	19,028千円																																																																
営業権償却超過額	28,868千円																																																																
賞与引当金損金算入繰入限度超過額	3,164千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円																																																																
会員権評価損損金不算入額	1,322千円																																																																
貸倒引当金損金算入繰入限度超過額	278千円																																																																
子会社資産時価評価差額	13,688千円																																																																
繰延税金資産合計	87,288千円																																																																
連結会社間取引未実現損失	24,804千円																																																																
繰延税金負債合計	24,804千円																																																																
繰延税金資産の純額	62,484千円																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	2.9%																																																																
受取配当金等永久益金不算入項目	0.1%																																																																
住民税均等割	2.3%																																																																
留保金課税	3.4%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	50.5%																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、当社グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)及び当連結会計年度(平成14年1月1日 至平成14年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	
1株当たり純資産額	365,933.57円	1株当たり純資産額	137,202.53円
1株当たり当期純利益	43,563.33円	1株当たり当期純利益	18,134.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43,536.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

(注) 平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕							
		<p>株式交換契約の締結</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社は人材派遣事業等を行うことを目的として、平成14年11月8日締結の株式交換契約書に基づき、平成15年1月1日をもってジェイフォンサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被交換会社の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <td>ジェイフォンサービス株式会社</td> </tr> <tr> <th>主たる事業内容</th> <td>人材派遣事業</td> </tr> <tr> <th>資本金</th> <td>100,000千円</td> </tr> </thead> </table> <p>(3) 株式交換比率等</p> <p>(ア) 株式交換比率 ジェイフォンサービス株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.363株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>(イ) 株式交換により発行する新株式数 当社普通株式 726株</p> <p>(ウ) 増加する資本準備金 35,816千円</p> <p>(エ) 配当起算日 平成15年1月1日</p>		商号	ジェイフォンサービス株式会社	主たる事業内容	人材派遣事業	資本金	100,000千円
商号	ジェイフォンサービス株式会社								
主たる事業内容	人材派遣事業								
資本金	100,000千円								

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。


監 査 報 告 書

平成14年3月28日


株式会社 ベルパーク
代表取締役社長 西川 猛 殿



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌夫 

代表社員
関与社員 公認会計士

藤原浩司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルパークの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

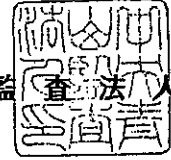
以 上

監 査 報 告 書

平成15年3月27日

株式会社 ベルパーク
代表取締役社長 西川 猛 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

澤田昌宏

代表社員
関与社員 公認会計士

藤本浩司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ベルパークの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 (平成13年12月31日現在)		第10期 (平成14年12月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		135,861		1,778,273		
2. 売掛金	2	588,943		289,306		
3. 営業未収入金		1,153,609		1,241,406		
4. 有価証券		36,560		-		
5. 商品		459,534		372,608		
6. 貯蔵品		752		796		
7. 前払費用		18,876		27,965		
8. 短期貸付金	2	94,940		564		
9. 預け金		938,048		-		
10. 繰延税金資産		17,476		33,494		
11. その他		45,527		24,976		
12. 貸倒引当金		1,684		2,671		
流動資産合計		3,488,446	68.6	3,766,718	74.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		112,187		213,843		
減価償却累計額		18,604	93,583	35,953	177,889	
(2) 器具備品		46,782		51,974		
減価償却累計額		21,486	25,295	30,162	21,812	
(3) 土地			-		57,900	
有形固定資産合計			118,878		257,602	5.1
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			637		-	
(2) 商標権			1,081		870	
(3) ソフトウェア			3,214		2,963	
(4) その他			2,948		4,412	
無形固定資産合計			7,883		8,246	0.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 (平成13年12月31日現在)		第10期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		61,624		30,000	
(2) 関係会社株式		828,303		121,070	
(3) 長期前払費用		7,762		9,309	
(4) 差入保証金		18,323		9,606	
(5) 会員権		135,257		136,812	
(6) 敷金		174,528		359,619	
(7) 繰延税金資産		41,330		337,850	
(8) 長期貸付金		-		3,807	
(9) 関係会社長期貸付金		197,793		-	
(10) その他		3,498		8,162	
(11) 貸倒引当金		-		720	
投資その他の資産合計		1,468,421	28.9	1,015,517	20.1
固定資産合計		1,595,183	31.4	1,281,366	25.4
資産合計		5,083,629	100.0	5,048,084	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		946,995		912,461	
2. 営業未払金	2	662,133		311,188	
3. 未払金		126,705		103,214	
4. 未払法人税等		72,684		226,310	
5. 未払消費税等		15,819		54,194	
6. 未払費用		29,362		80,589	
7. 預り金		4,872		129,618	
8. 賞与引当金		8,160		11,934	
9. その他		383		1,533	
流動負債合計		1,867,117	36.7	1,831,045	36.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		7,836		8,823	
2. 役員退職慰労引当金		22,837		37,896	
3. その他		10,800		20,166	
固定負債合計		41,473	0.8	66,886	1.3
負債合計		1,908,591	37.5	1,897,932	37.6

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 (平成13年12月31日現在)		第10期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金	1	1,073,676	21.1	-	-
資本準備金		1,492,267	29.4	-	-
利益準備金		8,078	0.2	-	-
その他の剰余金					
当期末処分利益		601,085		-	
その他の剰余金合計		601,085	11.8	-	-
その他有価証券評価差額金		392	0.0	-	-
自己株式		461	0.0	-	-
資本合計		3,175,038	62.5	-	-
資本金	1	-	-	1,074,301	21.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		1,492,892	
資本剰余金合計		-	-	1,492,892	29.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		8,078	
2. 当期末処分利益		-		575,729	
利益剰余金合計		-	-	583,807	11.6
自己株式	3	-	-	848	0.0
資本合計		-	-	3,150,152	62.4
負債・資本合計		5,083,629	100.0	5,048,084	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高				%			%
1. 商品売上高		5,099,984			4,138,214		
2. 受取手数料		9,649,714	14,749,699	100.0	9,583,685	13,721,899	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		330,900			459,534		
2. 当期商品仕入高		8,089,517			7,954,648		
3. 営業譲受による商品受入高		1,660			-		
合計		8,422,079			8,414,183		
4. 期末商品棚卸高		459,534			372,608		
差引		7,962,544			8,041,575		
5. 支払手数料		5,070,215	13,032,760	88.4	3,191,066	11,232,641	81.9
売上総利益			1,716,938	11.6		2,489,258	18.1
販売費及び一般管理費	1		1,273,204	8.6		1,808,497	13.1
営業利益			443,734	3.0		680,760	5.0
営業外収益							
1. 受取利息	2	10,916			2,481		
2. 投資有価証券売却益		11,281			-		
3. 業務受託料収入	2	18,000			10,000		
4. 店舗開設支援金		-			11,599		
5. 賃貸料収入		-			4,931		
6. 雑収入		3,716	43,914	0.3	3,303	32,315	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,357			1,593		
2. 新株発行費		-			815		
3. 雑損失		3,072	4,429	0.0	335	2,744	0.0
経常利益			483,219	3.3		710,332	5.2
特別利益							
1. 前期損益修正益	3	-			24,720		
2. 貸倒引当金戻入額		953			-		
3. 投資有価証券売却益	4	770			8,532		
4. その他		-	1,723	0.0	211	33,464	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	3,731			10,640		
2. 投資有価証券売却損	4	48,921			18,745		
3. 営業権償却		114,285			-		
4. 関係会社整理損	6	-			607,232		
5. その他		650	167,588	1.1	7,398	644,016	4.7
税引前当期純利益			317,354	2.2		99,780	0.7

(単位：千円)

科 目	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
法人税、住民税及び事業税	192,580		%	375,673		%
法人税等調整額	36,380	156,199	1.1	312,252	63,421	0.5
当期純利益		161,154	1.1		36,358	0.2
前期繰越利益		439,931			539,370	
当期末処分利益		601,085			575,729	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第9期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年3月28日〕		第10期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年3月27日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		601,085		575,729
利益処分額				
1. 配当金	52,875		52,881	
2. 取締役賞与金	8,840	61,715	10,500	63,381
次期繰越利益		539,370		512,348

重要な会計方針

期 別 項 目	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商 品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～18年 器具備品 5～8年 無形固定資産 定額法 なお、営業権については支出時に全額費用処理しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 13～47年 器具備品 3～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	_____	繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

期 別	第9期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第9期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第10期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,173千円増加し、税引前当期純利益は2,126千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は58,624千円減少し、投資有価証券は58,624千円増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上しておりました自己株式461千円は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準第1号)を早期適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は改正後の財務諸表規則に基づいて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成13年12月31日現在)	第10期 (平成14年12月31日現在)
1. 会社が発行する株式の総数 23,400株 発行済株式総数 7,050.52株	1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 84,500株 発行済株式総数 普通株式 21,156.06株
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 223,710千円 短期貸付金 94,940千円 営業未払金 236,248千円	2. _____
3. _____	3. 保有する自己株式の数 普通株式 3.5株

(損益計算書関係)

第9期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 303,942千円 雑給 227,958千円 地代家賃 152,877千円 減価償却費 22,478千円 賞与引当金繰入額 8,160千円 退職給付費用 3,206千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,222千円	1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は18%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 470,207千円 雑給 260,814千円 地代家賃 257,283千円 減価償却費 31,399千円 賞与引当金繰入額 11,934千円 退職給付費用 1,552千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,059千円
2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 6,237千円 業務受託料収入 18,000千円	2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,307千円 業務受託料収入 10,000千円
3. _____	3. 税務更正による受入額であります。
4. 当社の資金運用方針の変更に伴い売却したその他有価証券に係る売却損益であります。	4. _____
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,728千円 車両運搬具 60千円 器具備品 942千円 計 3,731千円	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10,024千円 器具備品 616千円 計 10,640千円
6. _____	6. 関係会社整理損はテック株式会社の整理に伴う損失であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第9期(平成13年12月31日現在)及び第10期(平成14年12月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,720千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,091千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">38,491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,603千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,614千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,092千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,807千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td> </tr> </table>	一括償却資産	1,720千円	未払事業税等	6,091千円	営業権償却超過額	38,491千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,603千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,614千円	その他	570千円	繰延税金資産合計	59,092千円	その他有価証券評価差額金	285千円	繰延税金負債合計	285千円	繰延税金資産の純額	58,807千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	3.7%	受取配当金等永久益金不算入項目	0.5%	住民税均等割	4.4%	留保金課税	1.2%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	49.2%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">19,028千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,868千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">297,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,344千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,344千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">42.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">26.6%</td> </tr> <tr> <td>更正決定に係る税額等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.6%</td> </tr> </table>	一括償却資産	2,271千円	未払事業税等	19,028千円	営業権償却超過額	28,868千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,164千円	会員権評価損損金不算入額	1,322千円	関係会社整理損損金不算入額	297,745千円	その他	278千円	繰延税金資産合計	371,344千円	その他有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	371,344千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	10.3%	受取配当金等永久益金不算入項目	42.7%	住民税均等割	16.9%	留保金課税	26.6%	更正決定に係る税額等	8.3%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	63.6%
一括償却資産	1,720千円																																																																																
未払事業税等	6,091千円																																																																																
営業権償却超過額	38,491千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,603千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9,614千円																																																																																
その他	570千円																																																																																
繰延税金資産合計	59,092千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	285千円																																																																																
繰延税金負債合計	285千円																																																																																
繰延税金資産の純額	58,807千円																																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	3.7%																																																																																
受取配当金等永久益金不算入項目	0.5%																																																																																
住民税均等割	4.4%																																																																																
留保金課税	1.2%																																																																																
その他	1.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	49.2%																																																																																
一括償却資産	2,271千円																																																																																
未払事業税等	19,028千円																																																																																
営業権償却超過額	28,868千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,711千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	15,954千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	3,164千円																																																																																
会員権評価損損金不算入額	1,322千円																																																																																
関係会社整理損損金不算入額	297,745千円																																																																																
その他	278千円																																																																																
繰延税金資産合計	371,344千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																																
繰延税金負債合計	-千円																																																																																
繰延税金資産の純額	371,344千円																																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	10.3%																																																																																
受取配当金等永久益金不算入項目	42.7%																																																																																
住民税均等割	16.9%																																																																																
留保金課税	26.6%																																																																																
更正決定に係る税額等	8.3%																																																																																
その他	2.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	63.6%																																																																																

(1株当たり情報)

期 別	第9期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1株当たり純資産額	450,358.74円	148,925.36円
1株当たり当期純利益	22,858.67円	1,718.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22,844.48円	-円

(注)平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第9期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第10期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕												
	<p>株式交換契約の締結</p> <p>(1)株式交換の目的 当社は人材派遣事業等を行うことを目的として、平成14年11月8日締結の株式交換契約書に基づき、平成15年1月1日をもってジェイフォンサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>(2)被交換会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">商号</td> <td style="text-align: center;">ジェイフォンサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">主たる事業内容</td> <td style="text-align: center;">人材派遣事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>(3)株式交換比率等</p> <p>株式交換比率 ジェイフォンサービス株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.363株の割合で割当交付いたしました。</p> <p>株式交換により発行する新株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当社普通株式</td> <td style="text-align: right;">726株</td> </tr> <tr> <td>増加する資本準備金</td> <td style="text-align: right;">35,816千円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成15年1月1日</td> </tr> </table>	商号	ジェイフォンサービス株式会社	主たる事業内容	人材派遣事業	資本金	100,000千円	当社普通株式	726株	増加する資本準備金	35,816千円	配当起算日	平成15年1月1日
商号	ジェイフォンサービス株式会社												
主たる事業内容	人材派遣事業												
資本金	100,000千円												
当社普通株式	726株												
増加する資本準備金	35,816千円												
配当起算日	平成15年1月1日												

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：千円)

その 他 有 価 証 券	株 式	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
		イトレックジャパン株式会社		200	30,000
		計		200	30,000
投資有価証券合計				200	30,000

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額 又 は 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額	差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
有 形 固 定 資 産	建物	112,187	116,870	15,214	213,843	35,953	19,974	177,889	
	器具備品	46,782	9,121	3,929	51,974	30,162	11,424	21,812	
	土地	-	57,900	-	57,900	-	-	57,900	
	計	158,969	183,892	19,143	323,717	66,115	31,399	257,602	-
無 形 固 定 資 産	特許権	643	-	643	-	-	-	-	
	商標権	1,230	-	104	1,126	255	211	870	
	ソフトウェア	3,770	520	-	4,290	1,326	771	2,963	
	その他	2,970	1,735	110	4,441	28	7	4,412	
	計	122,900	2,255	858	9,857	1,611	989	8,246	-
長期前払費用	23,434	13,643	-	37,077	27,768	12,097	9,309		

(注) 当期の増加額のうち、子会社テレック株式会社から購入した営業用資産は下記のとおりであります。

建 物	店舗内装一式	61,819千円
器 具 備 品	事務用機器一式	2,775千円
土 地		57,900千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		1,073,676	625	-	1,074,301	-
うち既発行株式	普通株式	(7,050.52株) 1,073,676	(14,105.54株) 625	(- 株) -	(21,156.06株) 1,074,301	(注) 1、2
	計	(7,050.52株) 1,073,676	(14,105.54株)	(- 株)	(21,156.06株)	-
資本準備金及びその他資本剰余金						
(資本準備金)株式払込剰余金		1,492,267	625	-	1,492,892	(注) 1
計		1,492,267	625	-	1,492,892	-
利益準備金及び任意積立金						
(利益準備金)		8,078	-	-	8,078	-
計		8,078	-	-	8,078	-

(注) 1. 平成11年11月11日の臨時株主総会において決議された新株引受権の権利行使により発行済株式数、資本金及び資本準備金がそれぞれ1.5株、625千円、625千円増加しております。

2. 平成13年11月12日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は14,104.04株増加しております。

3. 当期末における自己株式数は3.5株であります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,684	1,929	-	222	3,391	(注)
賞与引当金	8,160	11,934	8,160	-	11,934	
役員退職慰労引当金	22,837	15,059	-	-	37,896	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	5,140	
普通預金	1,682,526	
別段預金	564	
定期預金	90,042	
合計	1,778,273	-

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社ソニックス	77,080	
株式会社エヌエヌシー	46,857	
株式会社キャプテン通信	34,127	
株式会社あねっとサービス	27,985	
株式会社エイシーティ	15,807	
その他	87,447	
合計	289,306	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
588,943	3,037,211	3,336,849	289,306	92.0%	52.8日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 営業未収入金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ジェイフォン株式会社	1,219,650	
その他	21,755	
合計	1,241,406	-

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,153,609	10,116,240	10,028,443	1,241,406	89.0%	43.2日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

品目	金額	備考
移動体通信端末	364,185	
販売用付属品	8,422	
合計	372,608	-

5) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
商品券	635	
収入印紙等	161	
合計	796	-

負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
ジェイフォン株式会社	912,461	
合計	912,461	-

2) 営業未払金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社ソニックス	89,997	
株式会社エヌエヌシー	42,534	
株式会社キャプテン通信	35,458	
株式会社あねっとサービス	32,385	
株式会社エイシーティー	22,038	
その他	88,774	
合計	311,188	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	1株券 10株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	6月30日
		1 単 元 の 株 式 数	—————
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社	
	取 次 所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 無 料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社	
	取 次 所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	毎年12月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている1株以上保有株主に対し、一律一枚のクオカード(2,000円相当)を贈呈する。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成14年3月1日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づいて提出したものであります。

(2) 臨時報告書

平成14年3月1日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づいて提出したものであります。

(3) 有価証券報告書及び
その添付書類

〔事業年度自平成13年1月1日
(第9期) 至平成13年12月31日〕

平成14年3月29日
関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

〔(第10期中) 自平成14年1月1日
至平成14年6月30日〕

平成14年9月26日
関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成14年11月8日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づいて提出したものであります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自平成14年3月28日 至平成14年3月31日)	平成14年7月10日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成14年4月1日 至平成14年4月30日)	平成14年7月10日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成14年5月1日 至平成14年5月31日)	平成14年7月10日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成14年6月1日 至平成14年6月30日)	平成14年7月10日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成14年7月1日 至平成14年7月31日)	平成14年8月12日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成14年8月1日 至平成14年8月31日)	平成14年9月11日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成14年9月1日 至平成14年9月30日)	平成14年10月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成14年10月1日 至平成14年10月31日)	平成14年11月12日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成14年11月1日 至平成14年11月30日)	平成14年12月5日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成14年12月1日 至平成14年12月31日)	平成15年1月8日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成15年1月1日 至平成15年1月31日)	平成15年2月10日関東財務局長に提出。
報告期間 (自平成15年2月1日 至平成15年2月28日)	平成15年3月7日関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。